

重要技術分野の高度外国人材とアメリカのビザ制度  
—米シリコンバレー在住の人工知能（AI）分野に従事する日本人を事例として—

Foreign-born Professionals in Critical Technologies and the U.S. Visa System:  
Through Interviews with Japanese Working in the Field of Artificial Intelligence (AI) in Silicon Valley

手塚 沙織 (TEZUKA Saori)  
南山大学 (Nanzan University)

キーワード: シリコンバレー、高度人材、人工知能(AI)、特定重要技術、重要・新興技術

## 1. 本報告の目的

今の AI ブームとなった ChatGPT を作った OpenAI をはじめとした AI 分野を牽引する IT 企業の多くが米カリフォルニア州のシリコンバレーに本社を構える。そこでは、海外生まれの高度人材が多く住み、重要技術分野の企業に従事する。とは言え、OpenAI の創業者のアルトマンが「私がアメリカのために思いつく最も簡単な政策の一つは、高度外国人材に対する制度改革である。」<sup>1</sup>と高度外国人材の受入拡大を訴えることに代表される通り、IT 企業を中心に高度外国人材に対する需要は依然として高く、IT 企業の高度外国人材に対する受入拡大政策への支持は継続的に高い。この背景には、1990 年代以降、先進諸国の経済構造が知識集約型経済へ急速に移行するにつれて、高度人材に対する需要が高まったことが挙げられる。高度外国人材に対する優遇的受入政策は世界的に増加し続けてきた (国連, 2019)。一方で、アメリカでは高度外国人材に対する受入拡大法案は一期目のブッシュ政権下における 2004 年の H-1B ビザ改革法を最後に法制化に至っていない。そのため、米国内では、高度外国人材が必要なビザが取得できず、母国へ帰還する「逆頭脳流出」が問題視されてきた。

シリコンバレーには、アジア出身の高度人材の密集度が高く、とりわけ、インド、中国、台湾出身が多く、それらの実態などは先行研究にて報告されてきた (Saxenian, 1999; Saxenian, 2005 など)。さらに、インドや中国出身の高度人材の「逆頭脳流出」についても指摘されてきた (Wadhwa, et al, 2009)。だが、日本出身の高度人材に関しては、管見の限り、一部の研究のみでしかその実態が報告されていない (手塚, 2016)。インドや中国出身の高度人材と量的に比較すると、日本出身の高度人材は少ないが、その実態を調査することは、他のアジア出身の高度人材の研究に関する新たな知見を提供しうるのではないだろうか。

このような問題意識から、本報告の目的は、シリコンバレーにて AI 分野に従事する日本人の高度人材へのインタビュー調査から、重要技術分野に従事する高度外国人材のアメリカへの渡米および在留の意思決定のプロセスを丹念に把握し、それとビザ制度との関連を明らかにすることである。その上で、将来的に日本の高度人材の頭脳循環と頭脳流出に関して建設的な議論を考察することである。

## 2. 研究の対象と方法

本研究は 2024 年 9 月にシリコンバレーにおいて実施した同地域在住の AI 分野に従事する日本人 6 人への半構造化インタビューに基づいている。聞き取り調査は対面で 1~3 時間程である。本研究の著者は、2011 年から断続的に、同地域在住のハイテク分野に従事するアジア出身の高度人材を対象にインタ

ビュー調査と参与観察を行ってきた。本研究では、コロナ禍明けの初の聴き取り調査であると同時に、AI分野に限定した<sup>2</sup>。

### 3. 事例と考察

聴き取り調査を通じて、2024年9月時点でシリコンバレーにてAI分野に従事していた日本人が渡米した主な理由は、1) 米大学院への留学、2) 日系企業の駐在、3) 起業、の3つに分類される。渡米から在留/就労への移行プロセスにおいて、非移民ビザ/移民ビザの取得が最も重要である。各々の渡米の理由（初期段階）が、対象者が形成する現地でのネットワークに違いを生み出し、その後の取得ビザの違いに繋がっていくことが明らかとなった。さらに、取得可能とされうるビザの選択肢、それを実際に取得し得るかを決定づけるものとして、対象者の教育水準と対象者のネットワークから得られる情報によるところが少なくないことがわかった。教育水準とネットワークは、対象者の現地での就職活動の方法にも違いを生み出している。

※本報告は、日本学術振興会助成事業若手研究「技術覇権国アメリカのジレンマ：高度外国人材の受入の維持・拡大と技術移転の規制」（研究課題番号 21K13237）の成果の一部である。

#### 【参考文献】

Saxenian, AnnaLee. (1999) *Silicon Valley's New Immigrant Entrepreneurs*, Public Policy Institute of California.

Saxenian, AnnaLee. (2005) *The New Argonauts: Regional Advantage in a Global Economy*, Harvard University Press.

United Nations, Department of Economic and Social Affairs (2019) *International Migration 2019*.

Wadhwa, V., Saxenian, A., Freeman, R. B. Salkever, A. (2009). *Losing the World's Best and Brightest: America's New Immigrant Entrepreneurs*, Part V. Ewing Marie Kauffman Foundation.

手塚沙織(2016)「高度人材のグローバル移動における国家の役割-知識集約型産業の拡大によるアメリカの高度人材に対する移民政策の立案過程の検証から」、同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科博士論文

---

<sup>1</sup> Sam Altman, July 2, 2023, X. <https://x.com/sama/status/1675601283829600257>

<sup>2</sup> AIは各国政府が高い関心を寄せる重要技術分野一つであり、日本では「特定重要技術」として調査研究を実施する技術領域に位置付けられ、アメリカでは「重要・新興技術（critical and emerging technologies: CETs）」分野の一つとして国家安全保障の観点から研究開発が重視されている。（内閣府ホームページ、「特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する基本指針」、[https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen\\_anshin/program/4kai/sanko2.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/anzen_anshin/program/4kai/sanko2.pdf)。（閲覧日 2024年8月29日）；White House, “White House Office of Science and Technology Policy Releases Updated Critical and Emerging Technology List”, Feb 24, 2024. <https://www.whitehouse.gov/ostp/news-updates/2024/02/12/white-house-office-of-science-and-technology-policy-releases-updated-critical-and-emerging-technologies-list/>（閲覧日 2024年8月29日））